

# REPORT

人口・世帯等に関する情報のまとめ

## 統計調査レポート

対象地点 沖縄市与儀3丁目6付近

---

■作成日 2019/04/10

---

■レポート提供 アットホーム株式会社

■データ提供 国際航業株式会社

---

# 「統計調査レポート」のご利用について

## はじめに

本規約は、国際航業株式会社（以下、「提供兼許諾者」といいます。）から情報提供を受け、また許諾を受けたうえで、アットホーム株式会社（以下、「当社」といいます。）が提供する本レポートの利用に関して生ずるすべての関係に適用されるものとします。本規約においては、本レポートを当社が提供するサービスである「不動産データプロ」から取得するものを利用者といい、利用者より本レポート又は本レポートに係る情報の提供を受けるものを顧客といいます。

## 第1条（レポートの性質）

本レポートは、対象となる土地及び地域に関し公的機関等により公開されている情報や、民間事業者が提供する情報（以下、「基礎情報」といいます。）を収集・整理し、概略的な情報としてまとめたものです。その性質上、以下の点に注意のうえ自己の判断に基づいてご利用ください。

- ① 基礎となるデータの整備時点及び整備縮尺等の理由により、指定地点の現況が十分に反映できていない場合があること。（コンテンツ毎の整備縮尺の違いやメッシュ化処理による誤差が生じる可能性があります。）
- ② 基礎情報には、過去に遡ってさまざまな地域で作成されたものが混在しているため、データが作成された後の開発、あるいは被災地等で、地形、土地条件、構造物、周辺建物等が変化している場合があること。
- ③ 本レポートは、あくまでも地理・地形的な要素に基づいて作成しているため、各種施設の整備状況や行政による施策・制限など、地形以外の要因で評価の内容が変わることも考えられること。
- ④ 行政コードによる集計に関する統計値は、独自の按分推計処理を行っているため、他機関が提供する統計値とは異なっている場合があること。
- ⑤ 利用者が必要とするすべての情報を含むことを意図したものではないこと。

## 第2条（著作権）

本レポートで表示又は出力される文章、画像、プログラム等のデータ、その他すべてのコンテンツに関する著作権等の権利は、当社、提供兼許諾者もしくは著作権その他のデータに関する権利を保有する第三者（以下、「権利元」といいます。）にそれぞれ帰属しています。

## 第3条（引用・転載資料について）

本レポートでは、基礎情報の提供元の出所を明示して引用又は転載した地図及び説明資料があります。

2. 引用・転載資料に関しては、書面であるか電子媒体であるかを問わず、基礎情報の提供元が著作権その他のデータに関する権利を有しており、本レポートに使用することの許諾のみを得ています。

## 第4条（遵守事項）

当社は、利用者及び顧客が、本レポートの全部又は一部について、利用者及び顧客以外の第三者に対して広く公開し又は公衆送信することを禁止します。

2. 利用者は、本レポート中において特段に禁止又は改変の方法を指定している場合を除き、顧客へ本レポートにかかる情報提供をするにあたって、本レポートの全部又は一部を翻案又は改変することができ、また利用者において業務上必要な必要最低限の部数に限り複製することができるものとします。

3. 利用者は、前項に基づいて翻案又は改変をする場合においても、本レポートに含まれる数値、地図、図表、グラフについては、いかなる翻案、改変をも行ってはならず、またこれらの情報の出典元の記載については、理由の如何を問わず削除してはならないものとします。またこれらの情報及び出典元の記載の近接の箇所に、本レポートに記載のシリアル番号を明示的に表示しなければならないものとします。

## 第5条（免責について）

当社、提供兼許諾者及び権利元は、本レポートで提供する内容について、その有用性、有効性、正確性、最新性、網羅性、利用者又は顧客の本レポートを入手する目的への目的性をなら保証するものではありません。

2. 利用者又は顧客は、本レポートに記載の地点にかかる不動産の取引を行うにあたっては、当該不動産及び近辺にかかる現況並びに行政機関等の第三者が提供する情報を必要に応じて自ら確認したうえで取引を行うものとし、本レポートに記載の情報のみを拠り所とし、これらの確認を怠ったことにより生じた損害については、当社、提供兼許諾者及び権利元は、一切の賠償責任を負わないものとします。

## 第6条（規約の変更について）

本規約は予告なく変更することがあります。本規約等の変更は、変更後の規約をレポート及びサービスサイト上で掲出した時点から効力を生じ、利用者及び顧客は変更後の本規約に従うものとします。

## 第7条（準拠法及び管轄裁判所）

この利用規約に関する準拠法は日本法とし、訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上



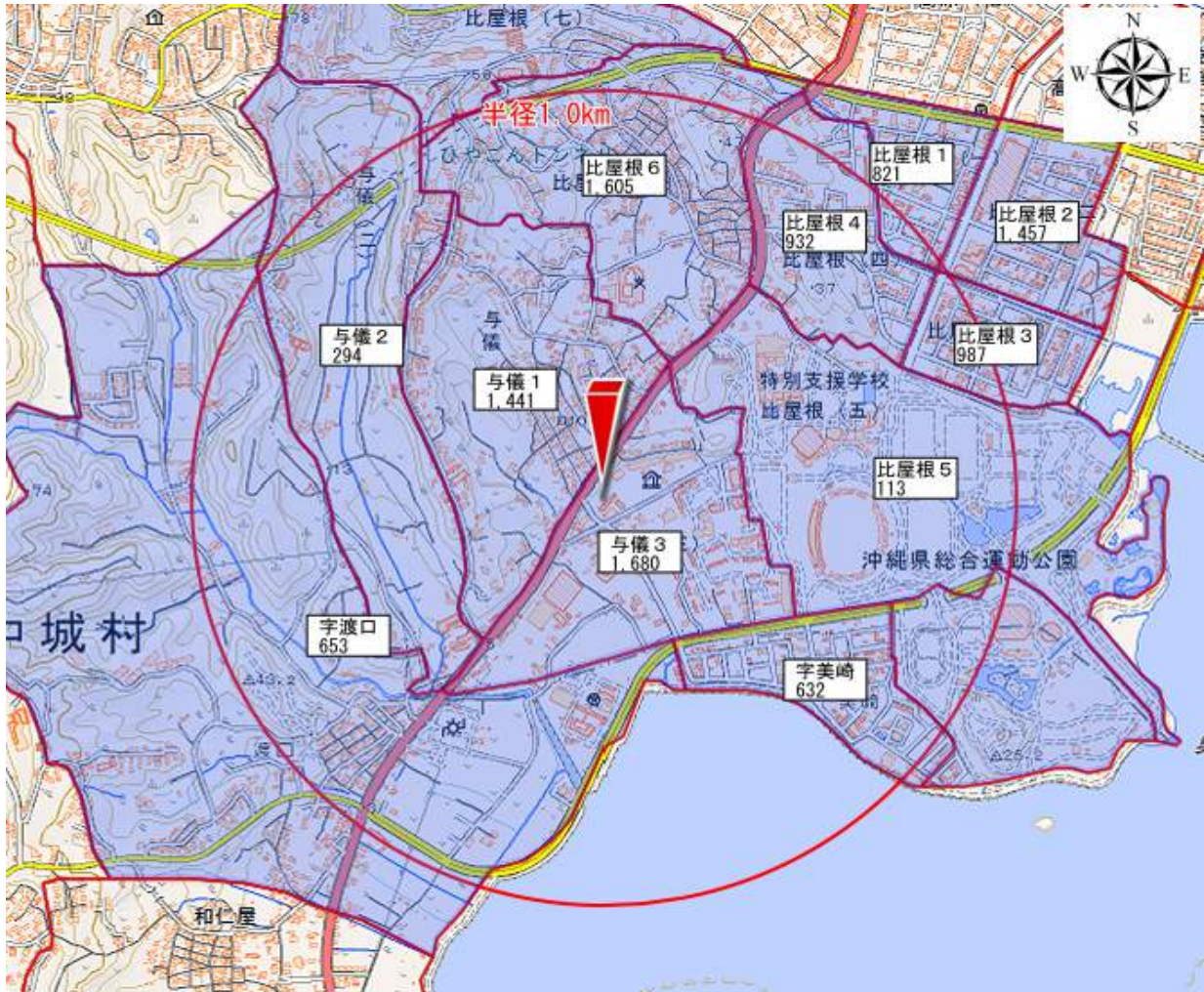




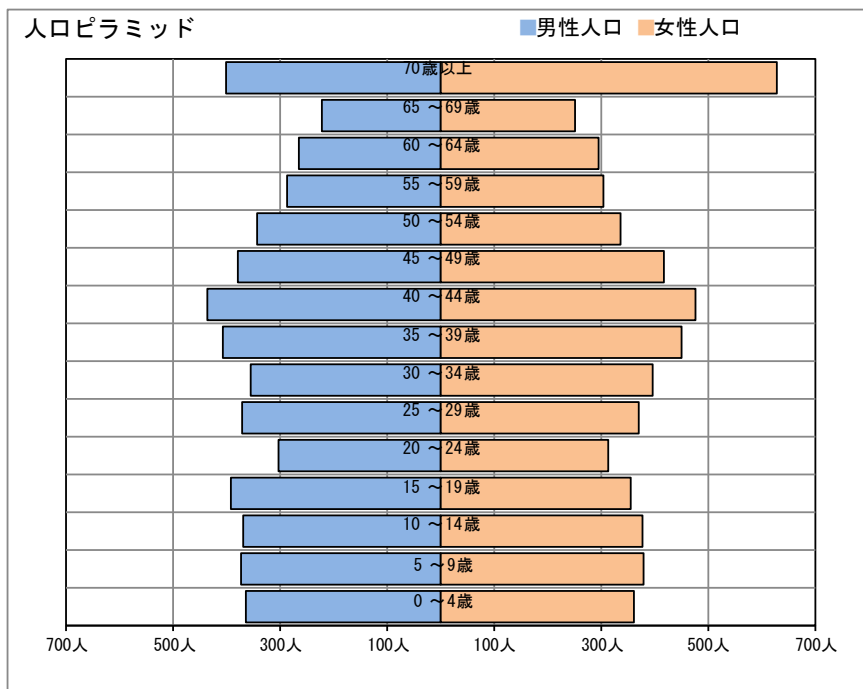
# 1.

## 人口構成

### 1) 半径1kmにかかる町丁・字の人口総数



### 2) 半径1kmにかかる町丁・字の合算値



#### 年齢別人口（総人口）

70歳以上	1,029
65～69歳	473
60～64歳	560
55～59歳	591
50～54歳	679
45～49歳	796
40～44歳	912
35～39歳	857
30～34歳	751
25～29歳	741
20～24歳	616
15～19歳	747
10～14歳	746
5～9歳	752
4歳以下	725
総計	11,037

※総計には年齢不詳を含みます。

<出典>

PAREA-Stat. Population for Town (2017) / 国際航業株 国勢調査 (2010, 2015)

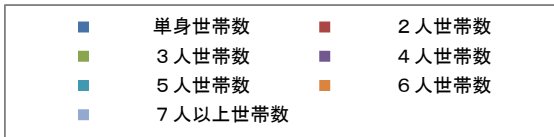
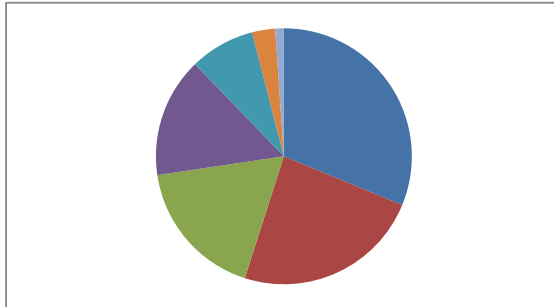


# 2.

## 世帯構成

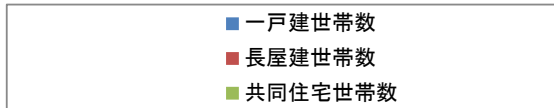
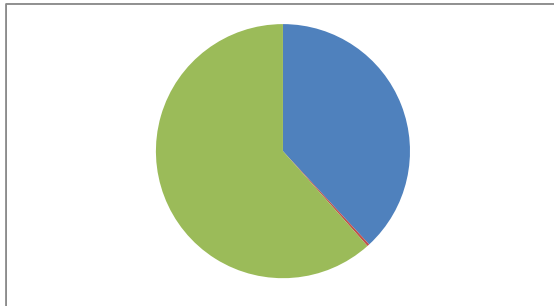
下表の集計値は半径1km円にかかる町丁・字の値を合算したものです。

### 1) 世帯人員別世帯数



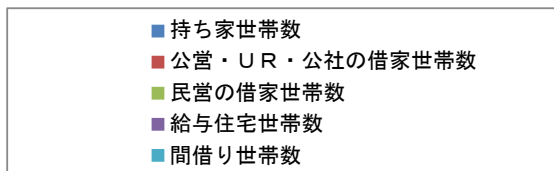
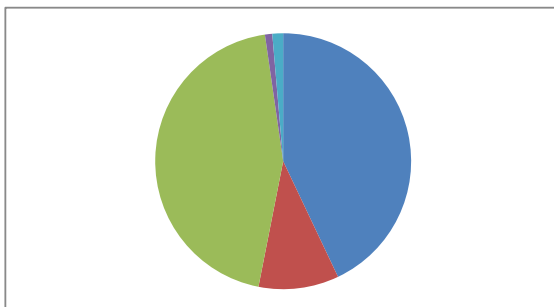
項目名	世帯数	割合 (%)
総世帯数	4,135	
単身世帯数	1,291	31.2%
2人世帯数	981	23.7%
3人世帯数	732	17.7%
4人世帯数	626	15.1%
5人世帯数	340	8.2%
6人世帯数	120	2.9%
7人以上世帯数	45	1.1%

### 2) 住宅の建て方別世帯数



項目名	世帯数	割合 (%)
一戸建世帯数	1,545	38.1%
長屋建世帯数	12	0.3%
共同住宅世帯数	2,496	61.6%
1～2階建て	378	9.3%
3～5階建て	1,684	41.5%
6～10階建て	433	10.7%
11階建て以上	1	0.0%

### 3) 持ち家・借家別世帯数



項目名	世帯数	割合 (%)
持ち家世帯数	1,769	42.9%
公営・UR・公社の借家世帯数	418	10.1%
民営の借家世帯数	1,838	44.6%
給与住宅世帯数	38	0.9%
間借り世帯数	56	1.4%

※1)～3)について「不詳」や「その他」は掲載していないため、各項目の合計と世帯総数の値は一致しない場合があります。

<出典>

PAREA-Stat. Population for Town (2017) / 国際航業株 国勢調査 (2010, 2015)

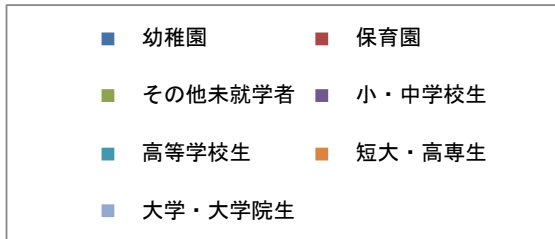
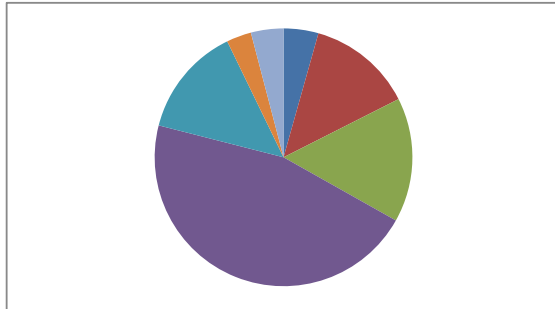


# 3.

## 就学状況・居住期間

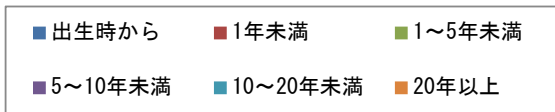
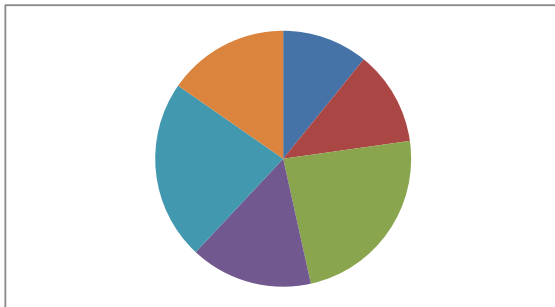
下表の集計値は半径1km円にかかる町丁・字の値を合算したものです。

### 1) 就学状況



項目名	人口	割合 (%)
未就学者	926	33.1%
幼稚園	122	4.4%
保育園	368	13.2%
その他未就学者	436	15.6%
在学者	1,868	66.9%
小・中学校生	1,280	45.8%
高等学校生	386	13.8%
短大・高専生	87	3.1%
大学・大学院生	114	4.1%

### 2) 居住期間



項目名	人口	割合 (%)
出生時から	942	10.8%
1年未満	1,038	11.9%
1~5年未満	2,066	23.8%
5~10年未満	1,344	15.5%
10~20年未満	1,973	22.7%
20年以上	1,333	15.3%

※1) ~2) について「不詳」や「その他」は掲載していないため、各項目の合計と人口総数の値は一致しない場合があります。

※2) 未就学者・在学者の値は2015年国勢調査では公表されないため、2010年国勢調査の値を表示しています。

<出典>

PAREA-Stat. Population for Town (2017) / 国際航業株 国勢調査 (2010, 2015)

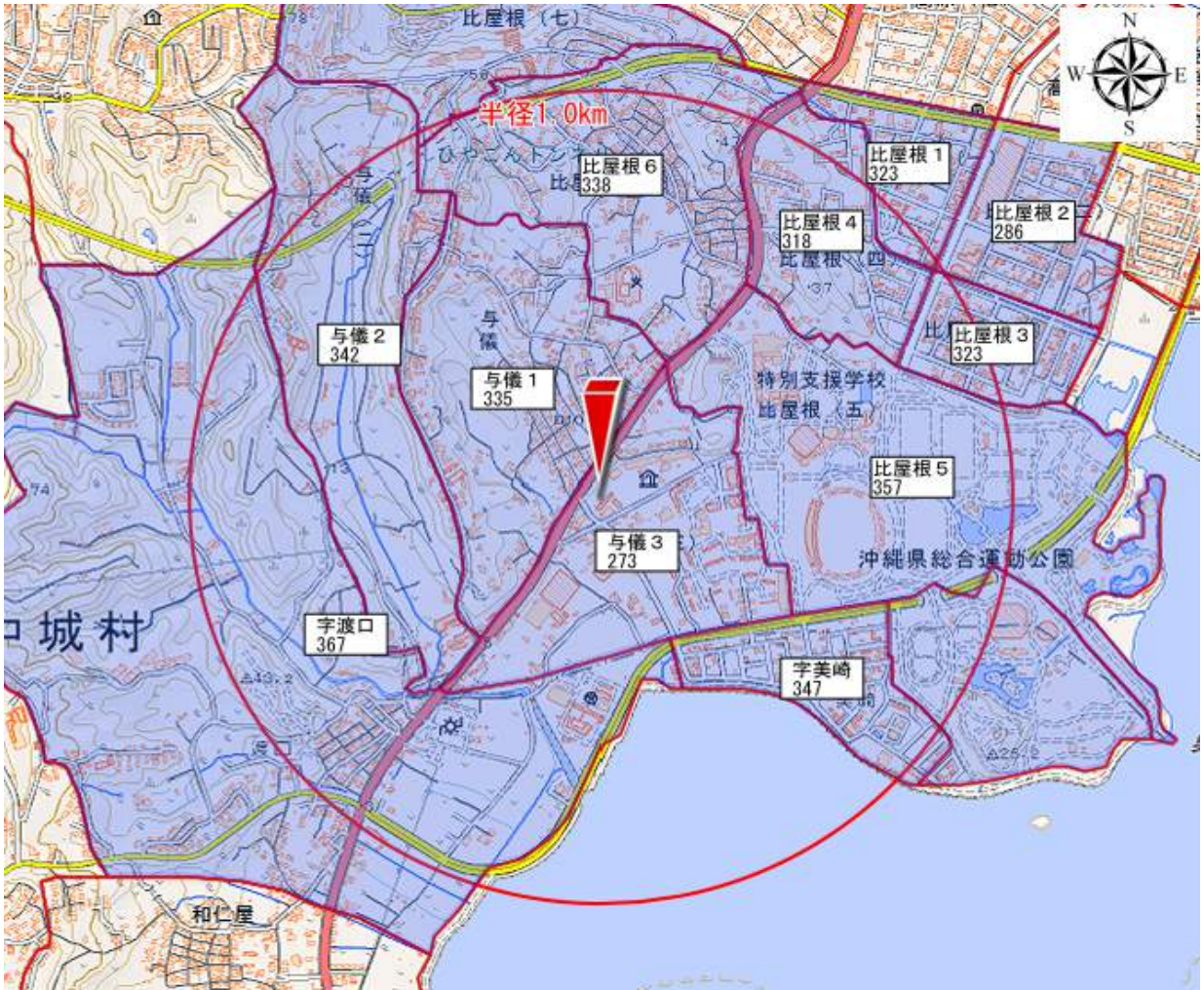




# 4.

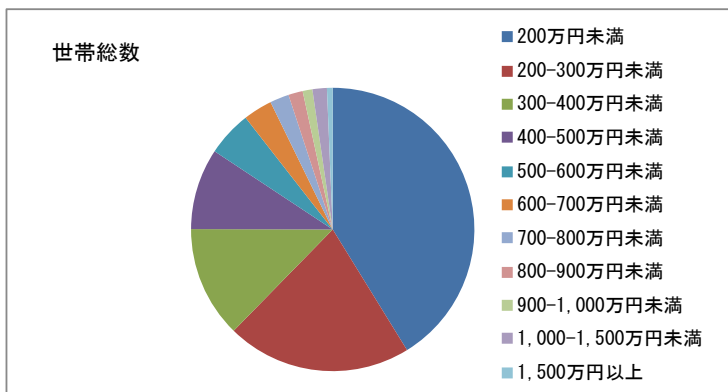
## 推計世帯年収

### 1) 半径1kmにかかる町丁・字の平均世帯年収



### 2) 半径1kmにかかる町丁・字の持ち家・借家別世帯数

年収区分	総数	持ち家	借家			
			合計	公営借家	民間借家	給与住宅
200万円未満	1,704	563	1,118	303	815	0
200-300万円未満	873	368	482	76	405	1
300-400万円未満	526	245	260	16	238	6
400-500万円未満	383	202	177	23	136	18
500-600万円未満	213	117	96	0	92	4
600-700万円未満	137	75	62	0	59	3
700-800万円未満	90	56	34	0	32	2
800-900万円未満	68	42	25	0	24	1
900-1,000万円未満	46	28	18	0	17	1
1,000-1,500万円未満	68	46	23	0	20	3
1,500万円以上	27	27	0	0	0	0



※総数には間借り、住宅以外の世帯も含んでいるため、持ち家と借家の合計とは値が一致しない場合があります。

#### <出典>

PAREA-Stat. Income light(2017)／国際航業株  
 国勢調査(2015)、住宅土地統計(2013)  
 全国消費実態調査(2014)

# 5.

## 乗降客数



下表には対象地点から近い順に15件（10km圏内）まで表示しています。

路線名	駅名	乗降客数	調査年	直線距離(m)
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

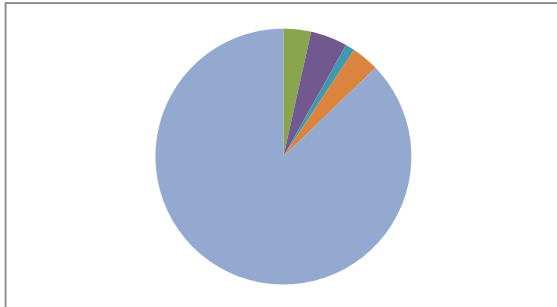
※乗降客数は1日あたりの平均乗降客数で、原則、事業者ごとの同一駅の集計値となります。





下表の集計値は半径1km円にかかる町丁・字の値を合算したものです。

### 1) 業態別店舗数

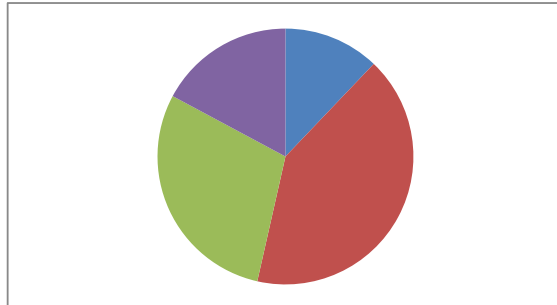


■百貨店	■総合スーパー
■専門スーパー	■コンビニエンスストア
■ドラッグストア	■その他のスーパー
■専門店（※）	■その他の小売店

項目名	店舗数	割合 (%)
百貨店	0	0.0%
総合スーパー	0	0.0%
専門スーパー	3	3.5%
コンビニエンスストア	4	4.7%
ドラッグストア	1	1.2%
その他のスーパー	3	3.5%
専門店（※）	75	87.2%
その他の小売店	0	0.0%

※ 専門店とは、取り扱い商品が、特定の分野で90%以上占めるお店で、種類としては、衣料品専門店、食料品専門店、住関連専門店があります。

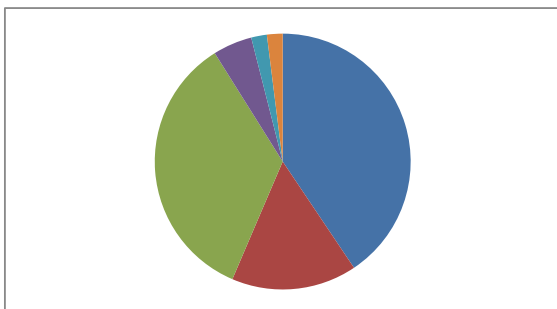
### 2) 年間商品販売額別店舗数



■200万円未満
■200万～2,000万円未満
■2,000万～1億円未満
■1億円以上

項目名	店舗数	割合 (%)
200万円未満	12	12.1%
200万～2,000万円未満	41	41.4%
2,000万～1億円未満	29	29.3%
1億円以上	17	17.2%

### 3) 売り場面積別店舗数



■20㎡未満	■20～50㎡未満
■50～500㎡未満	■500～1,500㎡未満
■1,500～3,000㎡未満	■3,000㎡以上

項目名	店舗数	割合 (%)
20㎡未満	41	40.6%
20～50㎡未満	16	15.8%
50～500㎡未満	35	34.7%
500～1,500㎡未満	5	5.0%
1,500～3,000㎡未満	2	2.0%
3,000㎡以上	2	2.0%

<出典>

PAREA-Stat. Commerce for Town (2017) / 国際航業(株)  
商業統計(2007)



### 1) 火災発生件数

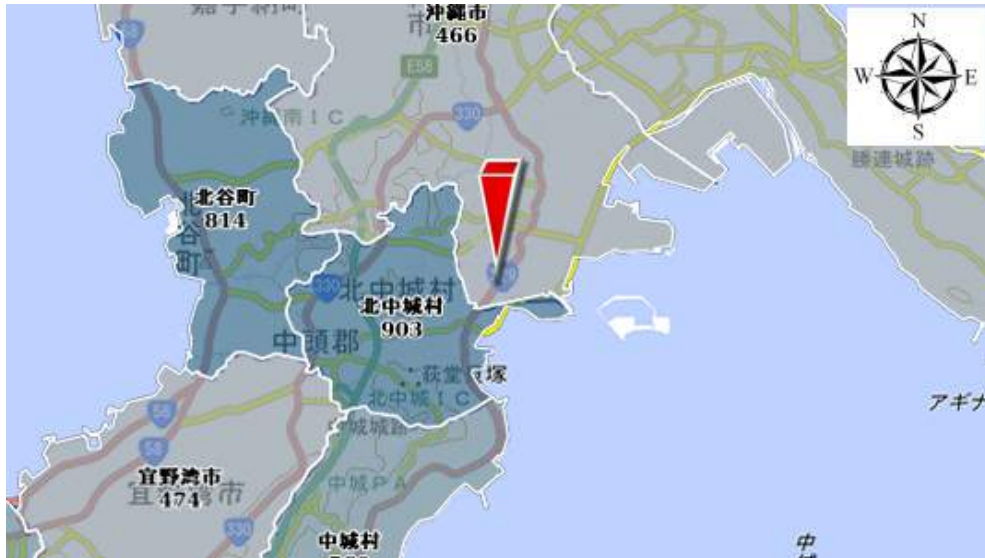


都道府県発生件数 ※1	16 件/年
市区町村発生件数 ※1	19 件/年
市区町村発生件数 (実数)	25 件/年

※1 人口10万人あたり

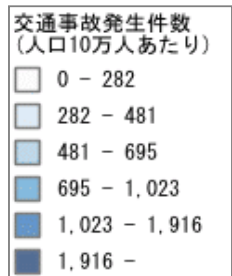


### 2) 交通事故発生件数

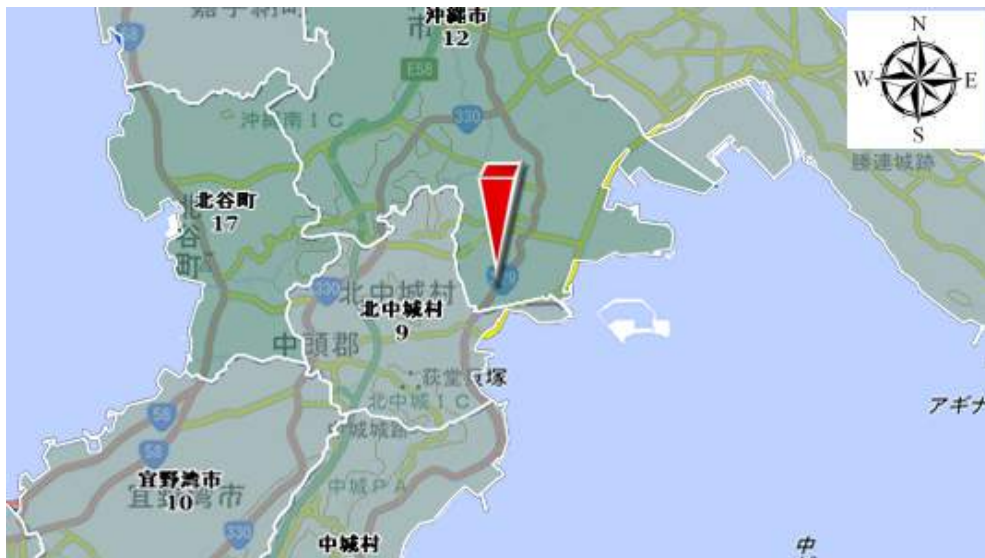


都道府県発生件数 ※2	454 件/年
市区町村発生件数 ※2	466 件/年
市区町村発生件数 (実数)	607 件/年

※2 人口10万人あたり

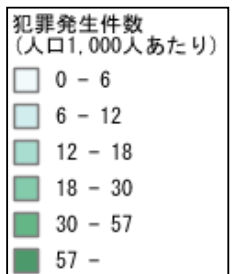


### 3) 犯罪発生件数



都道府県発生件数 ※3	11 件/年
市区町村発生件数 ※3	12 件/年
市区町村発生件数 (実数)	1,627 件/年

※3 人口1,000人あたり



<出典> 政府統計の総合窓口/総務省

火災発生件数(2013)、交通事故発生件数(2009)、犯罪発生件数(2008)



統計調査レポート

レポート提供 アットホーム株式会社

データ提供 国際航業株式会社

本資料の無断転載・複製・配布を禁止します。

